

植物工場立地促進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	農林水産部	課名	園芸振興課	課長名	駒野 雅保	
事業主体	県、市町				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R元 年度 経過年数 7 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R10 年度
事業実施方法	直営、補助											
補助率	県2/10~4.5/10											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [II 成長を創る(産業力)] 政策 [5 稼げる農林水産業で農山漁村の活性化]				関連する県の計画等		[次世代へつなぐ、希望あふれるふくいの食・農・環境計画]					
[解決すべき問題・課題]						[問題・課題を表す客観的データ]※2020農林業センサスより						
日本社会が人口減少社会に移行している中、地域経済を活性させるため、雇用機会および税収の確保に取り組む必要がある。						人口の推移および増減割合(H22年国勢調査を基準) ・日本 H22:1億2805万人 H27:1億2709万人(△0.8%) R2:1億2570万人(△1.8%) ・福井 H22: 806,314人 H27: 786,740人(△2.4%) R2: 762,679人(△5.4%)						
[事業目的]												
成長産業として期待されている植物工場への参入検討企業を県内に誘致し、地域の活性化を図る。												
[事業内容]												
(1)①植物工場立地促進整備補助 補助対象経費 土地の取得費・造成費用、植物工場等の建設費用、栽培機械等の取得経費 等 県補助率 2/10(※生産拠点の全部または一部を閉鎖し県外から県内に工場を移転する場合、3/10) 補助上限額 1億円~10億円 ②社宅建設費・住居賃借料補助 事業内容 雇用したU・Iターン者の社宅建設費や住居賃借料を補助 県補助率 社宅建設費 1/10、住居賃借料 1/2(12か月) ③UIターン者雇用促進補助 事業内容 UIターン者を雇用した立地法人に対し定額補助(50万円/人) ④オプション支援 ・都市圏等の本社から給与を維持して進出した場合、①の補助率に5%~15%加算 ・子育て世帯雇用(UIターン者が子育て世代だった場合)③に上乗せ(50万円/世帯) ・若者等が働きたくなる環境整備に補助 補助率 1/2等												
(2)県推進活動費(事業主体:県)												
[受益者] 新規参入する法人、規模拡大する法人(進出から10年以内)						[想定される受益者数] 5法人(1箇所/年×5年)						
前事業の有無・実績		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 企業的園芸支援事業 (実績) 平成23年度~平成30年度に植物工場を20法人を採択				関連事業の有無・役割分担		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担) -				
市町との連携状況		嶺南の全市町が植物工場への支援を予定				他県の状況		【石川県】 雇用拡大関連企業立地促進補助金 ・高度環境制御栽培施設(植物工場)や食品製造工場設置に対する支援 対 象:土地、家屋および償却資産の取得、 県外からの移転費、電気施設設置費 補助率:5%~20% 上 限:10億円				

植物工場立地促進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	農林水産部	課名	園芸振興課	課長名	駒野 雅保		
事業主体	県、市町					事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R元 年度 経過年数 7 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R10 年度
事業実施方法	直営、補助												
補助率	県2/10~4.5/10												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等							
予算額	744,684			(繰入) 723,637	21,047	地域活性化基金繰入金							
[予算額の推移等] (単位:千円)													
区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	令和7年度予算額の増減理由						
当初予算額の推移		698	786	956,150	518,784	744,684	令和4年度に補助対象事業指定した1法人の工場が竣工し、事業を開始するため、事業費を増額						
2月現計予算額の推移		698	786	956,150	460,023								
決算額の推移		698	784	952,150									
前年度までの 主な増減理由		<ul style="list-style-type: none"> ・令和元年度 県推進活動費のみ実施 ・令和2年度 補助対象として指定した1法人(株悠晴)に補助を行うため、事業費を増額 ・令和3年度 県推進活動費のみ実施のため減額 ・令和4年度 県推進活動費のみ実施 ・令和5年度 補助対象として指定した2法人(山村JR貨物きらベジステーション(株)、株タガガス)に補助を行うため、事業費を増額 ・令和6年度 施設整備費(1法人)、事業活動費(2法人)の補助のため、事業費を減額 											
[成果指標等の推移]													
区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠				
成果指標	県内植物工場の 園芸産出額(億円)	(目標) (6)	(8)	(10)	(10)	(10)	(10)	(10)	当該事業による増加額 10億円(R5)				
		実績 12	19	21	25		21	21					
活動指標	事業採択数	(目標) (3)	(4)	(4)	/	/	(5)	(5)	採択数 年間1箇所				
		実績 3	4	4			4	4					
[事業の評価]													
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和7年度の変更点				事業評価					
1法人について、植物工場の整備にかかる費用を支援するとともに、別の2法人に対して植物工場の事業活動費の補助を実施。成果指標である県内植物工場の園芸産出額については、目標どおり達成した。引き続き、補助金申請が可能な対象企業3法人に対し、補助を行っていく				対象の3法人に対し補助を実施				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額		
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了			
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他			

植物工場誘致補助金

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	農林水産部	課名	園芸振興課	課長名	駒野 雅保	
事業主体	県、市町				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R5 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	- 年度
事業実施方法	直営、補助											
補助率	(1)10～50%、(2)10～50%											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野〔 II 成長を創る(産業力) 政策〔 5 稼げる農林水産業で農山漁村の活性化〕〕				関連する県の計画等		〔 次世代へつなぐ、希望あふれるふくい食・農・環境計画 〕					
[解決すべき問題・課題] 日本社会が人口減少社会に移行している中、地域経済を活性させるため、雇用機会および税収の確保に取り組む必要がある。						[問題・課題を表す客観的データ]※2020農林業センサスより 人口の推移および増減割合(H22年国勢調査を基準) ・日本 H22:1億2805万人 H27:1億2709万人(△0.8%) R2:1億2570万人(△1.8%) ・福井 H22: 806,314人 H27: 786,740人(△2.4%) R2: 762,679人(△5.4%)						
[事業目的] 様々な品目を生産する植物工場が増加している中、対象品目を拡充して植物工場を誘致することにより、県の園芸産出額の増額と雇用機会の拡大を図る。												
[事業内容] (1)施設整備費補助 対象業種 植物工場(野菜、果樹、花き等) 対象経費 ①土地の取得・造成費用 ②工場等の建設費用 ③機械・設備等の取得経費 ④社宅建設費・住居賃借料 ⑤社員ファースト環境整備 ⑥テレワーク環境整備 補助率 10～50% 総交付限度額 1億円～30億円 施設整備費補助(UIターン者新規雇用) 補助額 50万円/人 総交付限度額 5千万円 施設整備費補助(子育て世帯雇用) 補助額 最大50万円/世帯 総交付限度額 5千万円 (2)事業活動費補助 対象経費 ①生產品搬送費 ②燃料費 ③電気料 ④土地建物賃借料 補助率 10～50% 限度額 1千万円～1億円/12か月(36か月間) (3)県推進活動費(事業主体:県)												
[受益者] 新規参入、新增設(進出から10年以内)を行う県内外企業						[想定される受益者数] 1社/年						
前事業の有無・実績		□ 無 ■ 有 事業名 植物工場立地促進事業 (実績) 令和元年度～令和4年度に4社の植物工場を採択				関連事業の有無・役割分担		■ 無 □ 有 事業名 (役割分担) -				
市町との連携状況		市町においても独自の支援制度を整備し、県と協力して企業誘致を行っている。				他県の状況		北陸3県を含む多くの自治体が企業誘致制度を有している。				

植物工場誘致補助金

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	農林水産部	課名	園芸振興課	課長名	駒野 雅保	
事業主体	県、市町				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業 開始 年度	R5 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	- 年度
事業実施方法	直営、補助											
補助率	(1)10～50%、(2)10～50%											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	2,058	823			1,235	電源立地地域対策交付金						
[予算額の推移等] (単位:千円)												
区 分	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	令和7年度予算額の増減理由						
当初予算額の推移			1,908	1,985	2,058	展示会出展費用の値上げに伴う推進費の増						
2月現計予算額の推移			1,908	1,985								
決算額の推移			1,490									
前年度までの 主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・令和5年度 新規採択に伴う審査委員会の開催が無かったことによる報償費、旅費、食糧費の減 ・令和6年度 展示会出展費用の値上げに伴う推進費の増 											
[成果指標等の推移]												
区 分	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠				
成果指標	県内植物工場の 園芸産出額(億円/年)	(目標) 実績		(2)	(2)	(2)	(2)	(2)	年間2億円(採択企業)			
活動指標	事業採択数(社/年)	(目標) 実績		(1)	(1)	(1)	(1)	(1)	採択数 年間1社			
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和7年度の変更点				事業評価				
農業関係の展示会へ3回出展し、本県のPRや補助金制度の周知に取り組んだが、採択申請企業がなかったため、未達成。県外イベントや誘致フェアに出展することで、引き続き企業誘致活動を実施していく。				-				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

未来に繋ぐふくいの農業応援事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	農林水産部	課名	園芸振興課	課長名	駒野 雅保	
事業主体	県、市町				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R6 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R10 年度
事業実施方法	直営、補助											
補助率	(1)~(4)県1/2~1/6、(5)県1/4、国1/2											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [II 成長を創る(産業力)] 政策 [5 稼げる農林水産業で農山漁村の活性化]				関連する県の計画等	[次世代へつなぐ、希望あふれるふくいの食・農・環境計画]						
[解決すべき問題・課題]						[問題・課題を表す客観的データ]※2020農林業センサスより						
農業経営の規模拡大が進む中、担い手の高齢化や作業員の不足、管理の粗放化による収量・品質の低下が問題となっている。						・集落営農組織の後継者不足(5年以内に後継者を確保していない割合:67%) ・規模拡大に伴う栽培管理の粗放化(5年前と比較し40.4%/経営体の面積拡大)						
[事業目的]												
園芸産地の拡大、水田を活用した園芸、スマート農業の実践や経営規模の拡大による水田農業の経営改善等、稼げる農業経営の実現を目指す取組を支援する。												
[事業内容]												
(1)スマート農業 ・スマート農業の実践による経営改善に取り組む経営体の機械等整備への支援 補助率:1/2												
(2)規模の拡大 ・経営規模の拡大による経営改善に取り組む経営体の機械等整備への支援(新規組織化を含む) 補助率:1/3												
(3)産地の再生 ・産地再生のため、既存ハウスの再整備への支援 補助率:1/3												
(4)営農の継続 ・規模拡大が困難であるが営農の継続が必要な経営体の機械等整備への支援 補助率:1/6												
(5)新規就農 ・新規就農者が経営開始にかかる設備投資の負担軽減を図るため、施設・機械等の導入を支援 補助率:県1/4以内、国1/2以内												
(6)経営支援 ・販路拡大について専門家を交えて支援(事業主体:県)												
[受益者] 集落営農等の担い手農業者						[想定される受益者数] 水田関係:90経営体 園芸関係:60経営体						
前事業の有無・実績						関連事業の有無・役割分担						
<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 儲かるふくい型農業総合支援事業 (実績) R2 水田関係:25 園芸関係:23 R3 // :16 // :21 R4 // :14 // :30 R5 // :13 // :13 儲かるふくい型農業総合支援事業の目標等は達成した。						<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担) -						
市町との連携状況						他県の状況						
農業者(整備事業)への支援について市町を通じた間接補助事業として実施						【富山県】 経営面積の拡大や経営の複合化、6次産業化や集落営農の組織化等、とやま型農業経営モデルの実践に必要な農業機械や施設等の導入を支援(補助率:1/3)						

未来に繋ぐふくいの農業応援事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	農林水産部	課名	園芸振興課	課長名	駒野 雅保	
事業主体	県、市町				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R6 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R10 年度
事業実施方法	直営、補助											
補助率	(1)~(4)県1/2~1/6、(5)県1/4、国1/2											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等					
予算額	259,434	139,717			119,717	経営発展支援事業補助金 新しい地方経済・生活環境創生交付金						
[予算額の推移等] (単位:千円)												
区 分			3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	令和7年度予算額の増減理由				
当初予算額の推移						208,313	259,434	・産地の再生(果樹産地再生型)を拡充 ・新規就農支援枠(経営発展事業)を追加				
2月現計予算額の推移						198,870						
決算額の推移												
前年度までの 主な増減理由		-										
[成果指標等の推移]												
区 分			3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠		
成果指標	スマート農業導入経営体数	(目標) 実績				(48) 48	(56)	(46)	(70)	スマート農業導入経営体数 70経営体(R10) ※その他事業含む		
活動指標	水田園芸に取り組む経営体数	(目標) 実績				(378) 378	(396)	(378)	(450)	水田園芸に取り組む経営体数 450経営体(R10)		
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価					実績を踏まえた令和7年度の変更点				事業評価			
農業機械導入により、成果指標および活動指標とも目標とおり達成					果樹の高齢化による生産量の減少等に対応するため、新たに省力樹形への転換等を支援 新規就農者の機械整備等を支援する、新規就農支援枠(経営発展事業)を追加				■ 拡充	□ 縮減	□ 終期の見直し	見直し額
									□ 継続	□ 休止	□ 完了	
									□ 整理統合	□ 廃止	□ その他	

がんばれ特産産地！小さな農業応援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	農林水産部	課名	園芸振興課	課長名	駒野 雅保	
事業主体	県				事務 区 分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	事業 区 分	<input type="checkbox"/> 実行予算	事業 開始 年度	R4 年度 経過年数 4 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R11 年度
事業実施方法	補助			<input checked="" type="checkbox"/> 補助金				<input type="checkbox"/> その他				
補助率	県1/2			<input type="checkbox"/> 法定受託事務								
福井県長期ビジョン における位置付け	分野〔 政策〔		Ⅱ 成長を創る(産業力) 5 稼げる農林水産業で農山漁村の活性化	〕 〕		関連する県の計画等	〔 次世代へつなぐ、希望あふれるふくいの食・農・環境計画 〕					
[解決すべき問題・課題] 県内の主要品目の既存産地を支える小規模農家が失敗を恐れずに小さな課題解決や挑戦ができる支援が必要である。						[問題・課題を表す客観的データ] ・主要地域等産物の小規模農家数、割合 サトイモ 798経営体 98% ウメ 212経営体 89%						
[事業目的] サトイモやウメ等既存産地を下支えしている小さな農家や集落営農組織等の新たなチャレンジに対して「ちょい足し」支援を行い、地域特産物の生産振興を図る。												
[事業内容] 産地の「ちょい足し」支援(事業主体:営農集団、生産者等) 道の駅や直売所と連動した観光農園、販路開拓、地域特産物の導入など、既存産地の新たなチャレンジを支援 (補助率:1/2、補助上限額:240万円/営農集団、120万円/個人)												
[受益者] 集落営農組織、個人営農者等						[想定される受益者数] 60経営体						
前事業の有無・実績	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 小さな農業チャレンジ応援事業 (実績) 農家の「ちょい足し」100組織支援 有望な少量多品目野菜として、カラフル野菜(ニンジン、かぼちゃ)、スナップエンドウ、黒カボチャなどを選定					関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担) -					
市町との連携状況	市町と密に連携し、事業を実施					他県の状況	-					

がんばれ特産産地！小さな農業応援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	農林水産部	課名	園芸振興課	課長名	駒野 雅保				
事業主体	県				事務 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		事業 区分	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		事業 開始 年度	R4 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R11 年度	
事業実施方法	補助											経過年数			4 年
補助率	県1/2														
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等									
予算額	28,213				28,213										
[予算額の推移等] (単位:千円)															
区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	令和7年度予算額の増減理由								
当初予算額の推移			20,000	21,623	17,324	28,213	補助対象件数の増、補助上限額の引き上げに伴う増								
2月現計予算額の推移			20,000	21,623	17,324										
決算額の推移			19,107	20,969											
前年度までの 主な増減理由		・令和5年度 補助対象件数の増 ・令和6年度 補助対象件数の減													
[成果指標等の推移]															
区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠						
成果指標	「ちよい足し」園芸販売額増加(億円)			(0.3) 実績 0.5	(0.7) 0.7	(1.3)	(1.3)	(1.6)	既存産地の園芸販売額増加 1.6億円(R10)						
活動指標	「ちよい足し」応援数(人、組織)			(20) 実績 29	(20) 25	(20)	(60)	(60)	産地の「ちよい足し」支援数・定着数(R7からR9までに計60件)						
[事業の評価]															
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和7年度の変更点				事業評価							
成果指標、活動指標ともに目標どおり達成				-				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額				
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了					
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他					

ふくいの農業「女性活躍」応援事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	要求基準	一部外	部局名	農林水産部	課名	園芸振興課	課長名	駒野 雅保	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R6 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R8 年度
事業実施方法	直営、補助											
補助率	県2/3											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野〔 政策〔	Ⅱ 成長を創る(産業力) 5 稼げる農林水産業で農山漁村の活性化	〕		〕		関連する県の計画等	〔 次世代へつなぐ、希望あふれるふくいの食・農・環境計画 〕				
[解決すべき問題・課題]						[問題・課題を表す客観的データ]						
福井県の基幹的農業従事者は、実数・割合ともに全国下位であり、女性農業者が働きやすい環境の整備に対する支援が必要である。						福井県の女性基幹的農業従事者 実数 3,056人(44位) 割合 35%(38位)						
[事業目的]												
女性の農業への参画・定着促進を図るため、働きやすい環境の整備等に対して支援する。												
[事業内容]												
<p>(1)女性雇用のための就労環境等整備 実施主体:新たに女性を雇用する見込みのある農業者 補助率:2/3、補助上限額:200万円 事業内容: ・就労環境整備支援 ……女性農業者が働きやすい就労環境・受け入れ環境の整備 ・省力化機械整備応援 ……作業従事する女性農業者の負担軽減につながる省力化機械の整備 ・女性活躍新規部門導入応援……新たな経営展開や事業の多角化に必要な取り組み</p> <p>(2)女性リーダーの育成 ・リーディングファーム等への啓発、セミナーの開催 ・女性リーダー育成のための個別経営指導</p>												
[受益者] 集落営農組織、個人営農者等						[想定される受益者数] 30経営体(3年間)						
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績) -					関連事業の有無・ 役割分担 <input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担) -						
市町との連携状況	市町と密に連携し、事業を実施					他県の状況 【宮城県】 みやぎのキラリ輝く女性応援事業 女性農業者が働きやすい環境づくりのためのトイレや休憩所の整備 女性が活躍できる形での事業の多角化(加工等)の環境整備を支援 (補助率:1/2)						

ふくいの農業「女性活躍」応援事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	要求基準	一部外	部局名	農林水産部	課名	園芸振興課	課長名	駒野 雅保	
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業開始年度	R6 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R8 年度
事業実施方法	直営、補助											
補助率	県2/3											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	20,868	10,434			10,434	新しい地方経済・生活環境創生交付金						
[予算額の推移等] (単位:千円)												
区 分			3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	令和7年度予算額の増減理由				
当初予算額の推移						20,000	20,868	女性経営者を始めとする女性リーダーの育成に向けた促進活動を展開する。				
2月現計予算額の推移						20,000						
決算額の推移												
前年度までの 主な増減理由		-										
[成果指標等の推移]												
区 分			3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠		
成果指標	女性農業者雇用者数 (人)	(目標)				(10)	(10)	(10)	(30)	女性農業者の雇用者増加数 30人(R10)		
		実績				10						
活動指標	支援経営体数 (人、組織)	(目標)				(10)	(10)	(10)	(30)	支援数・定着数(R8までに計30件)		
		実績				10						
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価						実績を踏まえた令和7年度の変更点			事業評価			
10経営体に対し女性雇用のための就労環境等の整備支援を実施、活動指標および成果指標の目標を達成						女性雇用のための就労環境等整備支援に加え、経営者や役員、部門リーダー等、農業経営の中核を担う女性リーダーを育成するための啓発活動を新たに実施			■ 拡充	□ 縮減	□ 終期の見直し	見直し額
									□ 継続	□ 休止	□ 完了	
									□ 整理統合	□ 廃止	□ その他	

スマート農業推進基盤整備事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	農林水産部	課名	園芸振興課	課長名	駒野 雅保				
事業主体	福井県農業共済組合、県					事務 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		事業 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		事業 開始 年度	R2 年度 経過年数 6 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R8 年度
事業実施方法	直営、補助														
補助率	定額														
福井県長期ビジョン における位置付け	分野〔 II 成長を創る(産業力) 〕 政策〔 5 稼げる農林水産業で農山漁村の活性化 〕					関連する県の計画等		〔 次世代へつなぐ、希望あふれるふくい食・農・環境計画 〕							
[解決すべき問題・課題]						[問題・課題を表す客観的データ]									
農業者の減少や高齢化により農業経営の規模拡大が進み、スマート農業の導入が重要になっている中、スマート農業技術の活用が不十分である。						経営規模(1経営体あたり):16.5ha(H26)→21.9ha(R4) 担い手数:1,530経営体(H26)→1,349経営体(R4)									
[事業目的]															
スマート農機による労働力不足の解消や生産費低減等を図るため、技術の導入実証やGPS基地局の利用を促進し、スマート農業を加速的に進める。															
[事業内容]															
(1)スマート農業推進大会の開催 事業内容:最新のスマート農機の展示・実演、行政や農機メーカーによるスマート農業に関する講演、女性や若者に向けたスマート農業体験															
(2)GPS基地局の運営・利用促進 事業内容:基地局の運営管理および基地局利用の説明会開催にかかる費用を補助 実施主体:福井県農業共済組合															
(3)スマート農業技術の導入実証 事業内容:環境にやさしい栽培技術および省力化技術を組み合わせたみどり戦略を推進する技術の実証 実施主体:各地区協議会 補助率:定額															
[受益者] 40ha規模以上の経営体						[想定される受益者数] 250経営体									
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績) -					関連事業の有無・ 役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担) -								
市町との連携状況	基地局の利用について市町と連携して推進 実証事業の協議会運営には市町が参画し、地域マネジメントを行う。					他県の状況	-								

スマート農業推進基盤整備事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	農林水産部	課名	園芸振興課	課長名	駒野 雅保	
事業主体	福井県農業共済組合、県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R2 年度 経過年数 6 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R8 年度
事業実施方法	直営、補助											
補助率	定額											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等					
予算額	6,971	6,000				971	みどりの食料システム戦略推進交付金					
[予算額の推移等] (単位:千円)												
区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	令和7年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移		10,952	8,216	7,114	25,067	6,971	補助事業要望の減					
2月現計予算額の推移		6,370	12,419	5,507	11,445							
決算額の推移		4,796	11,220	3,706								
前年度までの 主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・令和3年度 GPS基地局の整備が令和2年度で完了したため減額 (令和3年度から農業共済組合への補助は定額補助(R2は国1/2、県1/2)) ・令和4年度 GPSの使用料増加に伴う農業共済組合への補助減 ・令和5年度 GPSの使用料増加に伴う農業共済組合への補助減 											
[成果指標等の推移]												
区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	GPS基地局ライセンス発行 数	(目標) (40)	(100)	(200)	(220)	(220)	(220)	(300)	令和8年度にライセンス数300			
		実績 68	107	183	211							
活動指標	実演会の実施(回)	(目標) (16)	(12)	(12)	(6)	(6)	(21)	(42)	年間6回実施			
		実績 21	23	8	6							
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和7年度の変更点				事業評価				
実演会は目標どおり実施したが、ライセンス数については、211件と増加傾向ではあるが、4年目を迎えて伸びが鈍化し、目標を達成できなかった。大規模な農家だけでなく、小・中規模より多くの県内農家のスマート農業に対する意識向上が必要と分析している。				ライセンス数を伸ばすため、スマート農業研修会を実施し、県内農家に対し、スマート農業推進にかかる意識啓発を図る				<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	18,096	
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

次代の農業担い手の育成・確保支援事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	農林水産部	課名	園芸振興課	課長名	駒野 雅保
事業主体	県、JA			事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度	R7 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	R10 年度
事業実施方法	直営、補助										
補助率	県1/2										
福井県長期ビジョンにおける位置付け	分野 [II 成長を創る(産業力)] 政策 [5 稼げる農林水産業で農山漁村の活性化]		関連する県の計画等		[次世代へつなぐ、希望あふれるふくいの食・農・環境計画]						
[解決すべき問題・課題] 高齢化や人口減少が進み、農業者の減少や集落営農組織の存続が危ぶまれている。						[問題・課題を表す客観的データ] ・基幹的農業従事者 H27:14,182人→R2:8,767人(38.2%減少) ・基幹的農業従事者のうち75歳以上が占める割合(R2):40.0% ・集落営農組織の25%が後継者不在					
[事業目的] 将来の担い手の育成・確保のため、法人化等の経営支援、売上が1億円を超えるモデル経営体の育成や集落営農組織の救援を行う。											
[事業内容] (1)経営支援 ○リーディングファームの育成 ・1億円達成計画の策定支援:経営塾の開催および全国区コンサル指導によるプラン策定を支援 ・1億円達成計画の実行支援:プラン審査を実施し活動費を支援、専門家等による課題解決を支援 ○担い手の法人化、就農相談等に対する支援 ・専門家による課題解決を支援 (2)集落営農組織の救援 ・集落営農救援隊の設置 ・担い手、近隣組織との広域連携の調整、新規就業希望者のマッチング等の支援 ・モデル事例の視察、研修会の開催											
[受益者] 県内担い手農家						[想定される受益者数] 約1,000経営体					
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績) -			関連事業の有無・役割分担			<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担) -				
市町との連携状況	救援する集落営農組織は、市町と協議して選定					他県の状況		【富山県】 集落営農広域連携促進事業 広域連携組織の法人設立に必要な経費を支援 【広島県】 広島県集落法人連携等事例集 集落営農組織の連携等の取り組みの事例集を作成			

次代の農業担い手の育成・確保支援事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	農林水産部	課名	園芸振興課	課長名	駒野 雅保	
事業主体	県、JA				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算	事業 開始 年度	R7 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R10 年度
事業実施方法	直営、補助							■ 補助金				
補助率	県1/2							□ その他				
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	12,669	7,482			5,187	農業経営・就農支援体制整備推進事業 新しい地方経済・生活環境創生交付金						
[予算額の推移等] (単位:千円)												
区 分			3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	令和7年度予算額の増減理由				
当初予算額の推移							12,669	-				
2月現計予算額の推移												
決算額の推移												
前年度までの 主な増減理由	-											
[成果指標等の推移]												
区 分			3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠		
成果指標	売上1億円以上の経営体育 成数	(目標) 実績					-	-	(15)	最終目標年:令和10年		
活動指標	支援した集落営農組織数	(目標) 実績					(6)	(12)	(24)			
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価						実績を踏まえた令和7年度の変更点			事業評価			
-						-			<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
-						-			<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	
-						-			<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	

スマートグリーン園芸推進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	農林水産部	課名	園芸振興課	課長名	駒野 雅保	
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業開始年度	R6 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	R8 年度
事業実施方法	補助											
補助率	(1)国1/2、県1/10、(2)定額、(3)県1/2～1/3											
福井県長期ビジョンにおける位置付け	分野〔 II 成長を創る(産業力) 〕 政策〔 5 稼げる農林水産業で農山漁村の活性化 〕					関連する県の計画等		〔 次世代へつなぐ、希望あふれるふくい食・農・環境計画 〕				
[解決すべき問題・課題] 本県の耕種別産出額のうち野菜は全国46位(生産農業所得統計2021)。園芸生産額を増大するには、気象に左右されにくい安定した生産体制の整備と既存施設や露地園芸への省エネ設備等の導入を行い振興する必要がある。						[問題・課題を表す客観的データ] 生産農業所得統計(2021 農林水産省)耕種別産出額(野菜、億円)[全国順位] 新潟 309[24]、石川 98[45]、福井 81[46]、富山 52[47]						
[事業目的] ICTを活用した環境や生育データに基づく栽培管理に加え、環境に配慮した通年出荷型の大規模園芸施設の整備を行うことで、CO2排出量の削減に寄与するとともに、年間を通して安定した収量・品質を確保し、園芸生産額を向上させる。												
[事業内容] (1)大規模園芸施設の建設、栽培装置の導入 補助率:国1/2、県1/10、市町1/10 実施主体:農業生産法人、生産者集団、公社、JA等 (2)経営初期の雇用支援 1,000千円/年を5年間補助(県) 実施主体:農業生産法人、生産者集団等 (3)省エネ設備等導入支援 補助率:県1/2または1/3 実施主体:農業生産法人、生産者集団												
[受益者] 集落営農組織、個人営農者等						[想定される受益者数] 30経営体						
前事業の有無・実績	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 スマート施設園芸拡大推進事業 (実績) 平成25年度～令和5年度 大規模園芸施設を24か所整備					関連事業の有無・役割分担		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担) -				
市町との連携状況	スマート園芸施設の建設、栽培装置の導入に際し、1/10を市町が支援					他県の状況		【新潟県】 園芸振興基本戦略加速化総合対策事業(大規模園芸産地の創出) 販売額1億円以上規模の園芸産地の創出に向け、産地自らの課題解決に向けた取組を支援するとともに、産地の拡大に必要な施設・機械の整備を支援し、大規模園芸産地の育成を図る (補助率:国1/2、県1/10)				

スマートグリーン園芸推進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	農林水産部	課名	園芸振興課	課長名	駒野 雅保	
事業主体	県				事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度	R6年度 経過年数 2年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	R8年度
事業実施方法	補助					事業区分						
補助率	(1)国1/2、県1/10、(2)定額、(3)県1/2~1/3											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等					
予算額	2,000				2,000							
[予算額の推移等] (単位:千円)												
区 分			3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	令和7年度予算額の増減理由				
当初予算額の推移						3,000	2,000	事業(経営安定化支援)の対象件数の減				
2月現計予算額の推移						33,000						
決算額の推移												
前年度までの 主な増減理由		-										
[成果指標等の推移]												
区 分			3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠		
成果指標	大規模施設園芸による産出額(億円)					(13.8) 13.8	(13.8)	(13.8)	(15.5)	大規模施設園芸による産出額:15.5億円		
活動指標	大規模施設園芸の整備箇所数					(25) 25	(25)	(25)	(30)	大規模施設園芸の整備箇所数:30箇所 ※他事業での整備数も含む		
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価					実績を踏まえた令和7年度の変更点				事業評価			
3経営体に対し経営初期の雇用支援を実施 大規模施設園芸による産出額は13.8億円、大規模施設園芸施設の整備箇所数は25か所と成果指標および活動指標ともに目標達成					環境に配慮した通年出荷型の大規模園芸施設を整備支援に加え、燃油価格、電気料金の高騰に対応するために、令和6年度2月補正予算にて、事業者が省エネ設備等を導入する際の支援を新たに創設				<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
									<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	1,000
									<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	

夢あるふくいの園芸タウン拡大事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	農林水産部	課名	園芸振興課	課長名	駒野 雅保	
事業主体	県、JA				事務 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	事業 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業 開始 年度	R3 年度 経過年数 5 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R10 年度
事業実施方法	直営、補助											
補助率	(1)県1/3、(2)国1/2、県1/10											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [II 成長を創る(産業力)] 政策 [5 稼げる農林水産業で農山漁村の活性化]				関連する県の計画等		[次世代へつなぐ、希望あふれるふくいの食・農・環境計画]					
[解決すべき問題・課題] 園芸生産拡大には低コスト化、省力化が重要であるとともに、新規生産者の早期経営安定を図るため、効率的な指導体制を整えることが必要である。						[問題・課題を表す客観的データ] ・新規就農者数 福井県52人、富山県63人、石川県110人 ・新規就農にあたって苦労したこと「技術習得」55.5%(調査人数710人) (全国農業会議所 新規就農者に関する調査報告書)						
[事業目的] 県、JA、市町等が連携して、スケールメリットを活かせる園芸タウンを整備し、新規就農者の定着と園芸産出額の拡大を図る。												
[事業内容] (1)推進事業 園芸タウン協議会による産地計画作成、品目や作型の実証、技術指導 ・産地計画作成 事業実施主体:県、協議会 ・品目や作型の実証にかかる支援 事業実施主体:生産者集団等 補助率:県1/3 ・技術指導員の設置にかかる支援 事業実施主体:県、協議会 (2)整備事業 リースハウス型 … ハウス団地整備、共同利用機械の導入 事業実施主体:JA、生産者集団等 補助率:国1/2以内、県1/10 露地園芸型 … 播種、防除、収穫等の機械、育苗ハウス等の共有化 事業実施主体:JA、生産者集団等 補助率:国1/2以内、県1/10												
[受益者] 新規就農者、規模拡大農業者						[想定される受益者数] 約100名						
前事業の有無・実績		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 若手農業者リースハウス整備事業 (実績) 平成29年度～令和2年度にかけて、若手農業者用のリースハウスを計99棟整備				関連事業の有無・ 役割分担		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担) -				
市町との連携状況		県に合わせて市町も1/10以上補助するよう市町と調整し、協働して事業を実施				他県の状況		秋田県において園芸メガ団地(産出額1億円産地)を26か所整備 (補助率:2/10)				

夢あるふくいの園芸タウン拡大事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	農林水産部	課名	園芸振興課	課長名	駒野 雅保	
事業主体	県、JA				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度	R3 年度 経過年数 5 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R10 年度
事業実施方法	直営、補助											
補助率	(1)県1/3、(2)国1/2、県1/10											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	116,104	92,265			23,839	農山漁村振興交付金 新しい地方経済・生活環境創生交付金						
[予算額の推移等] (単位:千円)												
区 分			3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	令和7年度予算額の増減理由				
当初予算額の推移			55,196	131,491	111,633	262,541	116,104	園芸タウン整備事業費の減				
2月現計予算額の推移			47,020	102,396	164,696	256,878						
決算額の推移			9,857	89,053	96,377							
前年度までの 主な増減理由		・令和5年度 園芸タウン整備事業費の減 ・令和6年度 園芸タウン整備事業費の増										
[成果指標等の推移]												
区 分			3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠		
成果指標	園芸タウン販売額	(目標) 実績				(0.1) 0.2	(1.5)	(4.3)	(10.0)	園芸タウンによる販売額10.0億円増(R17)		
活動指標	園芸タウン整備箇所数	(目標) 実績	(1) 1	(3) 2	(3) 4	(7) 5	(10)	(10)	(14)			
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価					実績を踏まえた令和7年度の変更点				事業評価			
10協議会が設立され、7か所を園芸タウン整備を支援し、5か所の整備が完了したが、活動指標は未達となった。 園芸タウンの整備により、成果指標である販売額は2千万円増加し、目標を達成した。 引き続き、タウン整備支援を継続するとともに、販売額の向上に繋がるよう技術指導等の支援を実施していく					技術指導員の設置を支援することで効率的な指導体制を整備し、さらなる販売額の増大を図る。 協議会の設立目標件数を10協議会から16協議会に増やし、タウン整備目標数を10か所から14か所に目標を増やす。				<input checked="" type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
									<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	
									<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	

ガッチリ稼ぐフルーツ産地推進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	農林水産部	課名	園芸振興課	課長名	駒野 雅保		
事業主体	ふくい坂井地区果樹担い手育成協議会					事務 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	事業 区分	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業 開始 年度	R4 年度 経過年数 4 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R9 年度
事業実施方法	補助												
補助率	定額												
福井県長期ビジョン における位置付け	分野〔 II 成長を創る(産業力) 〕 政策〔 5 稼げる農林水産業で農山漁村の活性化 〕					関連する県の計画等		〔 次世代へつなぐ、希望あふれるふくいの食・農・環境計画 〕					
[解決すべき問題・課題]						[問題・課題を表す客観的データ]							
・生産者の高齢化、果樹園地の高樹齢・低収化 ・果樹就農希望者の増加に比べ技術習得の場が不足している ・果樹は植栽からの未収益期間が長い						・ナシの出荷量：H12…1,550t/60ha、R2…900t/50ha ・果樹就農希望者：H29…1人、R2…6人 ・植栽から成園までの年数：10年(ナシ)							
[事業目的]													
園芸カレッジに果樹研修機能を新たに付加し、最新で高度な果樹栽培技術の習得支援を行い、さらに就農園地の成園化までの所得を確保する仕組みづくりを確立させることで、円滑な果樹就農者の育成を図り、県内のフルーツ産地を拡大する。													
[事業内容]													
(1)講習展示圃場の整備(30a) 実施主体：協議会 園芸カレッジに講習展示圃場を整備 (2)実習圃場の整備(160a) 実施主体：協議会 果樹新規就農者の未収益期間を補うための模擬経営実習を行う実習圃場を整備													
[受益者] 果樹園芸参入者						[想定される受益者数] 8経営体(R9まで)							
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績) -					関連事業の有無・役割分担		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 夢あるふくいの園芸タウン育成事業 (役割分担) リース果樹園の整備					
市町との連携状況	-					他県の状況		-					

ガッチリ稼ぐフルーツ産地推進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	農林水産部	課名	園芸振興課	課長名	駒野 雅保	
事業主体	ふくい坂井地区果樹担い手育成協議会				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	<input type="checkbox"/> 実行予算	事業 開始 年度	R4 年度 経過年数 4 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R9 年度
事業実施方法	補助							<input checked="" type="checkbox"/> 補助金				
補助率	定額							<input type="checkbox"/> その他				
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	4,520				4,520							
[予算額の推移等] (単位:千円)												
区 分	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	令和7年度予算額の増減理由						
当初予算額の推移		39,788	71,339	24,006	4,520	令和4～6年度にかけて、研修に必要な施設、機械類の完了したことによる減						
2月現計予算額の推移		30,416	50,997	24,006								
決算額の推移		30,223	48,260									
前年度までの 主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・令和5年度 圃場整備費、機械整備費等の増額 ・令和6年度 令和4、5年度にかけ実施した果樹棚整備の完了による減 											
[成果指標等の推移]												
区 分	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠				
成果指標	果樹の新規就農者数 (目標)				(2)	(4)	(8)	園芸カレッジR5入校者から対象 (R7～就農)				
	実績											
活動指標	講習展示圃場および実習圃場の整備(単位:a) (目標)	(90)	(190)	(190)	(190)	(190)	(190)	R4は講習展示圃場30a、実習圃場60a整備 R5は実習圃場100a整備				
	実績	90	190	190								
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和7年度の変更点				事業評価				
活動指標の講習展示圃場および実習圃場の整備については、目標を達成 また、農舎の整備、スピードスプレーヤー等機械類を整備 果樹における新規就農希望者が令和6年度は園芸カレッジに2名入校				令和4～6年度にかけ果樹実践圃場として必要な果樹棚、農舎、 機械類等の整備を完了したことから、令和7年度以降は当該圃場 の管理運営を実施				<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額 19,486	
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

水田営農条件整備事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	農林水産部	課名	園芸振興課	課長名	駒野 雅保	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H17 年度 経過年数 21 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	- 年度
事業実施方法	補助											
補助率	国1/2											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [II 成長を創る(産業力)] 政策 [5 稼げる農林水産業で農山漁村の活性化]				関連する県の計画等	[次世代へつなぐ、希望あふれるふくいの食・農・環境計画]						
[解決すべき問題・課題] 品質の高い米や野菜等の高値直売による所得拡大を図り、持続的な農業経営を確立する						[問題・課題を表す客観的データ] 本事業は農業用施設の整備を支援する事業であり目標の設定は困難						
[事業目的] 水田農業の所得拡大を図るため、農業者団体等が整備する施設の導入経費の一部を助成する												
[事業内容] 水田農業用施設の整備 水稻乾燥調製施設(乾燥調製設備、建屋)の整備 補助率 国1/2 実施主体 農業者団体等(株式会社 ミライスつるが気比)												
[受益者] 事業実施地区の受益地内の農地所有者						[想定される受益者数] 400人						
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績) -					関連事業の有無・ 役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担) -					
市町との連携状況	計画策定・審査にあたり、市と協力して実施主体を指導					他県の状況	【石川県】 水田営農体制確立事業 補助率:国1/2 乾燥調製貯蔵施設、乾燥調製施設等の新設および再編整備					

水田営農条件整備事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	農林水産部	課名	園芸振興課	課長名	駒野 雅保			
事業主体	県				事務 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		事業 区分	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		事業 開始 年度	H17 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	- 年度
事業実施方法	補助					経過年数	21 年							
補助率	国1/2													
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等							
予算額	113,349	113,349				強い農業づくり総合支援交付金								
[予算額の推移等]												(単位:千円)		
区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	令和7年度予算額の増減理由							
当初予算額の推移			119,257	113,108		113,349	・当事業は要望に応じて予算化(H30、R1、R3、R6は要望なし) H28 1地区、H29 1地区、R2 1地区、 R4 1地区、R5 2地区、R7 1地区							
2月現計予算額の推移			0	0										
決算額の推移			0	0										
前年度までの 主な増減理由	-													
[成果指標等の推移]														
区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	-	(目標) 実績							本事業は農業用施設の整備を支援する事業であり目標の設定は困難					
活動指標	水田農業用施設の整備	(目標) 実績	(1) 0	(1) 0		(1)	-	-	施設整備数					
[事業の評価]														
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和7年度の変更点				事業評価						
前年度の要望なし				過去未採択地区の再要望				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額			
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了				
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他				

新規就農者支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	農林水産部	課名	園芸振興課	課長名	駒野 雅保	
事業主体	県、市町				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度	H16年度 経過年数 22年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R10年度
事業実施方法	補助、給付金											
補助率	国10/10、県1/2、市町1/2など											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	109,381	102,253			7,128	新規就農者育成総合対策						
[予算額の推移等] (単位:千円)												
区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	令和7年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移		139,056	359,915	254,724	216,680	109,381	補助対象者の減 経営発展支援事業(ハード整備事業)を「未来に繋ぐふくいの農業応援事業」へ移行したことによる減					
2月現計予算額の推移		142,915	144,523	146,201	137,644							
決算額の推移		127,911	134,666	140,058								
前年度までの 主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・令和2年度 融資主体型補助事業の要望の減 ・令和3年度 次世代人材投資資金準備型、経営開始型および小農具等整備奨励金の要望の増 ・令和4年度 新メニュー(機械・施設等導入への支援、雇用就農支援、集落営農活性化プロジェクト)の追加による増 ・令和5年度 メニューが一部国直採になったため減(雇用就農支援) 											
[成果指標等の推移]												
区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	新規就農者数/年間	(目標)	(120)	(120)	(120)	(130)	(130)	(390)	(650)	基本計画に基づく目標値 中間目標:令和6~8年度の累計 最終目標:令和6~10年度の累計		
		実績	121	121	120	130						
活動指標	支援制度利用者数	(目標)	(154)	(177)	(169)	(146)	(130)	(390)	(650)	事業要望者数 中間目標:令和6~8年度の累計 最終目標:令和6~10年度の累計		
		実績	120	113	105	91						
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和7年度の変更点				事業評価				
・新規就農者数 120名(R5)→130名(R6) ・支援制度利用者数 105名(R5)→91名(R6) 令和6年度の支援制度利用者数(活動指標)について、令和5年度と比べては要望者数が減少、目標を達成できなかったが、新規就農者数(成果指標)については目標を達成				経営発展支援事業(ハード整備事業)を「未来に繋ぐふくいの農業応援事業」へ移行・組替(75,000千円)※見直し額には含まない。				<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	32,299	
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

園芸経営者誘致事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	農林水産部	課名	園芸振興課	課長名	駒野 雅保	
事業主体		県			事務 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	事業 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業 開始 年度	H25 年度 経過年数 13 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R10 年度
事業実施方法		直営、給付金										
補助率		定額										
福井県長期ビジョン における位置付け		分野〔 政策〔	Ⅱ 成長を創る(産業力) 5 稼げる農林水産業で農山漁村の活性化	〕 〕		関連する県の計画等	〔 次世代へつなぐ、希望あふれるふくい食・農・環境計画 〕					
[解決すべき問題・課題] 県内の園芸の担い手が減少傾向にある中、県外からのUIターン者を誘致し、新規就農者として呼び込むことが重要である。						[問題・課題を表す客観的データ] ふくい園芸カレッジ生の県外比率 R3:43%(13/30)、R4:50%(15/30)、R5:30%(9/30)						
[事業目的] 本県の園芸生産を支える新たな担い手と企業的農業経営者を誘致するため、東京、大阪を中心にセミナー等を実施し、県外からの新規就農者を呼び込む。												
[事業内容] (1) 県外の就農希望者に対して福井県の就農情報を提供 ・インターネットを活用した情報発信の強化等 (2) 誘致セミナーへの出展・開催 ・大規模展示会への出展等や、インターネットを利用した広報活動の実施 ・県外出身就農者の農場視察等の現地視察会の開催 (3) 県外出身研修生に研修奨励金を給付(60万円/年を2か年) (2人以上の家族の場合、90万円/年を2か年) (4) 50歳以上の県外出身研修生に就農給付金(準備型)を給付(90万円/年を2か年)												
[受益者] 新就農希望者、研修生						[想定される受益者数] 就農給付金(準備型)9名、研修奨励金 31名						
前事業の有無・実績		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 (実績)	事業名			関連事業の有無・ 役割分担	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 (役割分担)					
市町との連携状況	市町と合同でセミナー・相談会を開催して、UIターン就農者の確保につなげていく。					他県の状況	【高知県】 ・専業農家を目指して研修を受ける場合に、月15万円を最長2年間支給 【島根県】 ・就農予定時原則45歳以上のUIターン者が研修を行う場合に月12万円を最長1年支給 ・就農時45歳以上65歳未満の認定新規就農者に、年75万円を最長2年間支給					

園芸経営者誘致事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	農林水産部	課名	園芸振興課	課長名	駒野 雅保		
事業主体	県				事務 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		事業 開始 年度	H25 年度 経過年数 13 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R10 年度
事業実施方法	直営、給付金												
補助率	定額												
区分	事業費		国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等					
予算額	24,528					24,528							
[予算額の推移等] (単位:千円)													
区 分			3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	令和7年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移			29,040	20,127	26,859	22,621	24,528	県外からの就農希望者の確保を強化するために、インターネットを活用した情報発信を実施					
2月現計予算額の推移			14,191	17,227	16,709	12,946							
決算額の推移			12,704	14,923	15,147								
前年度までの 主な増減理由		<ul style="list-style-type: none"> ・令和3年度 農Tube等、インターネットや動画を利用した広報活動を実施するため増額、3年度は県単就農給付金(準備型)、研修奨励金の要望が減少 ・令和4年度 県単就農給付金(準備型)、研修奨励金の要望が減少 ・令和5年度 県単就農給付金(準備型)、研修奨励金の要望が増加 											
[成果指標等の推移]													
区 分			3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	新規就農者数/年間	(目標)	(120)	(120)	(120)	(130)	(130)	(390)	(650)	基本計画に基づく目標値 中間目標:令和6~8年度の累計 最終目標:令和6~10年度の累計			
		実績	121	121	120	130							
活動指標	県外でのセミナー参加人数	(目標)	(250)	(250)	(250)	(250)	(250)	(750)	(1,250)	首都圏・関西等でのセミナー参加者数 中間目標:令和6~8年度の累計 最終目標:令和6~10年度の累計			
		実績	352	222	197	257							
[事業の評価]													
前年度の実績・成果指標等の定量的評価						実績を踏まえた令和7年度の変更点				事業評価			
誘致活動を24回実施し、R7新規就農コース21人のうち3人を県外から誘致した。結果、県内外でのセミナー参加者は、257人と概ね活動指標を達成した。また、成果指標においても、R6新規就農者数は130人を達成した。						県外誘致を従来よりも回数を増やし、誘致を図っていく。また、動画広告等、インターネットを活用した情報発信を強化することで、さらなる誘致を進めていく。				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
										<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	
										<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	

ふくい就農モデル育成事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	農林水産部	課名	園芸振興課	課長名	駒野 雅保		
事業主体	県、市町、JA					事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R7 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R10 年度
事業実施方法	直営、補助												
補助率	(2)②県1/2、(2)③国1/2、県1/10												
福井県長期ビジョン における位置付け	分野〔 II 成長を創る(産業力) 〕 政策〔 5 稼げる農林水産業で農山漁村の活性化 〕					関連する県の計画等		〔 次世代へつなぐ、希望あふれるふくいの食・農・環境計画 〕					
[解決すべき問題・課題] 新規就農者の就農地域は、一部地域(坂井・福井地区)に偏っているため、県域で就農できるような仕組みづくりが急務である。						[問題・課題を表す客観的データ] 市町別の新規就農者人数(H26～R4園芸カレッジ入校生) あわら市:95人 坂井市:68人 福井市:46人 他市町:10人未満(合計37人)							
[事業目的] 新たな担い手の確保および育成を目指すため、新規就農者受け入れ体制「ふくい就農モデル」を構築する。													
[事業内容] (1)新規就農者参入の仕組みづくり ①ワンストップ就農窓口の設置推進 新規就農者の受け皿づくりの意識醸成する 先進事例視察等により情報収集する (2)新規就農者参入の基盤整備 ②ワンストップ就農窓口の運営支援 ワンストップ窓口の円滑な運営に向けて専門職員の確保、農地情報の把握、空き農地の管理などを支援する 補助率:県1/2、補助上限額:50万円(2年間) ③新規就農者の早期技術習得・経営安定化を支援【制度創設】 研修圃場やインキュベーション圃場の整備を支援する 補助率:国1/2、県1/10													
[受益者] 就農希望者						[想定される受益者数] 130人							
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績) -					関連事業の有無・ 役割分担	■ 無 □ 有 事業名 (役割分担) -						
市町との連携状況	誘致活動から農地斡旋や里親の紹介等で市町と連携					他県の状況	埼玉県:「頑張る新規就農者応援事業」 就農希望者の円滑な就農を促進するため、就農方法等のPR、就農相談窓口の設置、当該研修用農地を使ってそのまま就農できる研修制度(明日の農業担い手育成塾)の運営等を支援する。 和歌山県:「農業の担い手育成総合対策」 就農相談会等により就農希望者の呼び込みや産地における就農希望者の受入体制の強化を図り、就農希望者が農業に参入しやすい体制づくりを支援する。						

ふくい就農モデル育成事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	農林水産部	課名	園芸振興課	課長名	駒野 雅保	
事業主体	県、市町、JA				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R7 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R10 年度
事業実施方法	直営、補助											
補助率	(2)②県1/2、(2)③国1/2、県1/10											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	3,408	1,704			1,704	新しい地方経済・生活環境創生交付金						
[予算額の推移等] (単位:千円)												
区 分			3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	令和7年度予算額の増減理由				
当初予算額の推移							3,408	-				
2月現計予算額の推移												
決算額の推移												
前年度までの 主な増減理由		-										
[成果指標等の推移]												
区 分			3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠		
成果指標	新規就農者数/年間	(目標) 実績					(130)	(390)	(650)	基本計画に基づく目標値 中間目標:令和6~8年度の累計 最終目標:令和6~10年度の累計		
活動指標	研修会等開催件数	(目標) 実績					(6)	(18)	(30)			
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価						実績を踏まえた令和7年度の変更点			事業評価			
-						-			<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
									<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	
									<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	

農業分野における外国人材受け入れ環境整備事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	農林水産部	課名	園芸振興課	課長名	駒野 雅保							
事業主体	県、市町、JA				事務 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	事業 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業 開始 年度	R7 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R10 年度						
事業実施方法	直営、補助																	
補助率	県1/3																	
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [II 成長を創る(産業力)] 政策 [5 稼げる農林水産業で農山漁村の活性化]					関連する県の計画等		[次世代へつなぐ、希望あふれるふくいの食・農・環境計画]										
[解決すべき問題・課題]						[問題・課題を表す客観的データ]												
<ul style="list-style-type: none"> ・受け入れ側(農業者)の知識も欠しく受け入れが進んでいない ・受け入れにあたり住居の整備等の初期費用がかかる 						<ul style="list-style-type: none"> ・福井県における外国人材就労者数73人 県内外国人就労者全体の約1% ・受け入れにあたり初期費用として100万円弱の負担が必要 												
[事業目的]																		
外国人労働者が就労の場に福井県を選び、長期にわたって活躍してもらえるよう、農業者が行う受け入れ環境の整備等を支援する																		
[事業内容]																		
(1)インドネシア農業省との人材交流に向けた覚書の締結にかかる費用 来日による締結式の開催と現地視察の実施 (2)外国人材受け入れに関する農業者の知識習得への支援 研修会や先進地視察等の開催 (3)農業者に対する環境整備や初期費用への支援 労働・生活環境の改善や技術力向上等にかかる費用の支援 補助率:県1/3(上限30万円) (4)農業分野で働く外国人材の雇用環境向上に関する活動への支援 外国人材が福井県で継続して働いてもらうためのフォローアップ体制整備やその活動にかかる経費を支援 (農業会議、JA、登録支援機関、受け入れ農業者等が集まった協議会等の団体)																		
[受益者] 外国人を雇用しようとする県内農業者						[想定される受益者数] 15農業者												
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績) -					関連事業の有無・ 役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担) -											
市町との連携状況	-					他県の状況	【福岡県】 農業労働力確保対策支援事業 ・現場における労働力確保活動の支援(補助率1/2(上限500千円)) 農業労働力確保緊急事業対策 ・外国人労働力に係る補完対策 ・「特定活動」意向に係る軽減対策 ・新たな労働力の人員確保対策 ・農家向けの新型コロナ対策マニュアル作成											

農業分野における外国人材受け入れ環境整備事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	農林水産部	課名	園芸振興課	課長名	駒野 雅保		
事業主体	県、市町、JA				事務 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		事業 開始 年度	R7 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R10 年度
事業実施方法	直営、補助												
補助率	県1/3												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等							
予算額	6,133	2,647			3,486	新しい地方経済・生活環境創生交付金							
[予算額の推移等] (単位:千円)													
区 分			3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	令和7年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移							6,133	-					
2月現計予算額の推移													
決算額の推移													
前年度までの 主な増減理由		-											
[成果指標等の推移]													
区 分			3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	新規外国人材受入人数/年	(目標) 実績					(10)	(30)	(50)	農業基本計画の目標値 中間目標:令和6~8年度の累計 最終目標:令和6~10年度の累計			
活動指標	外国人材受入にかかる 補助事業活用件数/年	(目標) 実績					(15)	(30)	(60)	15件/年の目標値 中間目標:令和7~8年度の累計 最終目標:令和7~10年度の累計			
[事業の評価]													
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和7年度の変更点				事業評価					
-				-				<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 終期の見直し 見直し額 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 整理統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> その他					

ふくい園芸カレッジ研修事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	農林水産部	課名	園芸振興課	課長名	駒野 雅保		
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算	事業 開始 年度	H26 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R10 年度	
事業実施方法	直営							□ 補助金		経過年数			12 年
補助率	—							□ その他					
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [II 成長を創る(産業力)] 政策 [5 稼げる農林水産業で農山漁村の活性化]				関連する県の計画等		[次世代へつなぐ、希望あふれるふくいの食・農・環境計画]						
[解決すべき問題・課題] 県内の園芸関係の担い手が減少傾向にある中、県外からのUIターン者を含め、新規就農者の技術向上を図ることが重要						[問題・課題を表す客観的データ] 園芸生産者の推移 ※福井県園芸レベルアップ委員会による品目別の生産者数の合計(のべ人数) H28:4,880人、H30:4,352人、R2:3,965人、R4:3,194人、R5:3,009人 ※R5は主要10品目の人数							
[事業目的] 専門研修を行うふくい園芸カレッジを設置し、新規就農者を確保する。													
[事業内容] (1)新規就農コース ・施設園芸や露地栽培、果樹の模擬経営研修、知識習得研修の実施 【対象者】新たに園芸で新規就農を目指す者 (2)地産地消コース ・直売所向け品目の栽培講座や売り方等についての講座を実施 【対象者】新たに農業を志し直売所出荷を開始する者、既存の直売所出荷者等 (3)スマート園芸コース ・大規模施設園芸のための高度な栽培知識や経営力を習得する研修を実施【対象者】スマート園芸技術を用いた技術で就農や法人就業を目指す者 (4)農業教育高度化事業 ・スマート園芸についての研修カリキュラムの強化および高度栽培技術にかかる研修用機械等の整備 (5)県外誘致活動 ・都市圏での研修生スカウト活動の実施													
[受益者] 研修受講生						[想定される受益者数] 73人/年							
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 (実績) —	事業名				関連事業の有無・ 役割分担	□ 無 ■ 有 事業名 園芸経営者誘致事業、新規就農者支援事業 (役割分担) 研修生の誘致や研修修了後の就農支援の実施、 県内各市町への就農に向けた育成拠点						
市町との連携状況	農地斡旋や就業先、里親の紹介で市町と連携					他県の状況	富山県:「とやま農業未来カレッジ」 実施主体 公益社団法人富山県農林水産公社 研修期間 1年 受講料118,800円 募集人数 15人(最大20人) 石川県:「いしかわ耕稼塾」 実施主体 公益財団法人いしかわ農業人材機構 研修期間 1年 受講料 無料 募集人数 16人						

ふくい園芸カレッジ研修事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	農林水産部	課名	園芸振興課	課長名	駒野 雅保	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H26 年度 経過年数 12 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R10 年度
事業実施方法	直営											
補助率	-											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	23,337	11,064		(諸) (財) 1,602	10,671	農業教育高度化事業						
[予算額の推移等] (単位:千円)												
区 分	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	令和7年度予算額の増減理由						
当初予算額の推移	18,224	12,792	11,896	24,624	23,337	機械導入内容に伴う減(幅狭トラクタ、低床トラクタ、ハンマーナイフモア)						
2月現計予算額の推移	16,736	12,724	11,800	20,148								
決算額の推移	16,736	11,676	11,147									
前年度までの 主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・令和2年度 整備事業(環境測定装置)の追加による増 ・令和3年度 整備事業(環境制御装置)の追加による増 ・令和4年度 高度栽培技術研修用の施設整備完了による減 ・令和5年度 高度栽培技術研修における備品購入金額の減 ・令和6年度 機械導入に伴う増(スピードスプレーヤー、マニアスプレッター、環境制御装置) 											
[成果指標等の推移]												
区 分	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠				
成果指標	新規就農者数/年	(目標) (120)	(120)	(120)	(130)	(130)	(390)	(650)	基本計画に基づく目標値 中間目標:令和6~8年度の累計 最終目標:令和6~10年度の累計			
活動指標	カレッジ入校者数	(目標) (73)	(73)	(73)	(73)	(73)	(219)	(365)	新規就農コース30人、地産地消コース40人、スマート園芸コース3人 中間目標:令和6~8年度の累計 最終目標:令和6~10年度の累計			
実績		121	120	120	130							
実績		70	61	63	56							
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和7年度の変更点				事業評価				
[令和6年度入校生] ・新規就農コース:25人 ・地産地消コース:29人 ・スマート園芸コース:2人 物価高騰等の世情により独立就農希望者が減少しているため、カレッジ入校者数は減少傾向にあるものの、法人就業者数の増により新規就農者数は目標値を達成。				地産地消コースにおいてFormsの活用により受講申請をしやすい環境を整備し、受講生を確保する。				<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 整理統合	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 終期の見直し <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他	見直し額	
										1,287		

越前若狭田んぼ道場研修事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	農林水産部	課名	園芸振興課	課長名	駒野 雅保			
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度	R元 年度 経過年数 7 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R10 年度		
事業実施方法	直営、委託													
補助率	—													
福井県長期ビジョン における位置付け	分野〔 政策〔	II 成長を創る(産業力) 5 稼げる農林水産業で農山漁村の活性化				関連する県の計画等		〔次世代へつなぐ、希望あふれるふくいの食・農・環境計画〕						
[解決すべき問題・課題]						[問題・課題を表す客観的データ]								
集落営農組織等の後継者やオペレーターが即戦力となるための技術力(栽培技術、機械操作技術等)のレベルアップ						水稻部門の新規就農者(就業者含む)の推移 H30:34人、R1:44人、R2:61人、R3:56人、R4:51人、R5:62人								
[事業目的]														
集落営農組織等の後継者やオペレーターを育成するため、「越前若狭 田んぼ道場」を開講し、本県の水田農業の維持・発展を目指す														
[事業内容]														
(1)後期研修 4月～10月実施 (機械操作実習) 代かき、田植え、収穫 (座学研修・現地研修) 育苗研修、刈払安全取扱研修、生育診断・管理、水稻乾燥調製研修、県内農業法人等視察 (大型特殊運転免許講習) (2)前期研修 1～3月実施 (座学研修・現地研修) 水稻栽培基礎、各農業支援制度、トラクター・コンバインメンテナンス、スマート農業、農作業安全 (機械操作実習) 畔塗り 【対象者】 集落営農組織や認定農業者の就業者・オペレーター従事者で、就業して間もない者														
[受益者] 研修受講生						[想定される受益者数] 20人/年								
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 (実績) —	事業名				関連事業の有無・役割分担								
											新規就農者支援事業 (役割分担) 研修生の就農・定着に対する支援			
市町との連携状況	研修生募集について住民への周知協力を得る。					他県の状況	富山県:「とやま農業未来カレッジ」 実施主体 公益社団法人富山県農林水産公社 研修期間 1年、募集人数:15人(最大20人) 研修内容 農業全般の研修の一部として、水稻を学ぶ 石川県:「いしかわ耕稼塾」 実施主体 公益財団法人いしかわ農業人材機構 研修期間 1年、募集人数:16人 研修内容 野菜・花き・果樹・水稻・畜産の独立したコースを設置							

越前若狭田んぼ道場研修事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	農林水産部	課名	園芸振興課	課長名	駒野 雅保	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務		■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R元 年度 経過年数 7 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R10 年度
事業実施方法	直営、委託					□ 法定受託事務						
補助率	-											
区分	事業費		国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等				
予算額	7,145					7,145						
[予算額の推移等] (単位:千円)												
区 分			3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	令和7年度予算額の増減理由				
当初予算額の推移			8,808	7,894	7,729	7,273	7,145	カリキュラム内容見直しによる減				
2月現計予算額の推移			8,808	5,549	7,729	7,273						
決算額の推移			7,349	4,682	6,847							
前年度までの 主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・令和2年度 機械操作実習に必要な備品(トラクターアタッチメント)整備による増 ・令和3年度 前年度の備品整備完了に伴う減 ・令和4～6年度 カリキュラム内容見直しによる減 											
[成果指標等の推移]												
区 分			3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠		
成果指標	田んぼ道場を活用し従業員の教育を実施する法人および新規就農者数	(目標)	(20)	(20)	(20)	(20)	(20)	(60)	(100)	基本計画に基づく目標値 中間目標:令和6～8年度の累計 最終目標:令和6～10年度の累計		
		実績	25	21	21	27						
活動指標	「越前若狭田んぼ道場」カリキュラムの実施回数	(目標)	(16)	(16)	(16)	(16)	(16)	(16)	(16)	座学研修・現地視察研修:年間12回 機械操作実習:年間4回		
		実績	17	18	17	17						
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価						実績を踏まえた令和7年度の変更点			事業評価			
事業の周知等により、令和6年度受講生(令和5年12月～令和6年10月研修):29名となり、毎年度20名を超えている。また、本事業により従業員のスキルアップを図る農業法人等数も目標数を達成している。						引き続き事業周知等を進め、目標達成に努めるとともに、カリキュラム内容見直しを適宜図っていく			<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
									<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	128
									<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	

「OTAMESHI(お試し)」就農事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	農林水産部	課名	園芸振興課	課長名	駒野 雅保	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算	事業 開始 年度	R4 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R7 年度
事業実施方法	直営、委託			□ 補助金				経過年数				
補助率	—			□ その他				4 年				
福井県長期ビジョン における位置付け	分野〔 政策〔	Ⅱ 成長を創る(産業力) 5 稼げる農林水産業で農山漁村の活性化				関連する県の計画等	〔 次世代へつなぐ、希望あふれるふくい食・農・環境計画 〕					
[解決すべき問題・課題] 県内の集落営農法人は経営規模の拡大が進む一方で、オペレーターの高齢化や後継者不足が深刻化している。						[問題・課題を表す客観的データ] 大規模水田農業経営体の状況 ・40ha以上の経営体 H27: 59経営体 → R2:214経営体 ・専従者数(雇成型) 必要数408人(8,155ha/20ha)に対しR2:311人						
[事業目的] 民間を活用して県内外から就業希望者を誘致し、市町と連携した集落営農法人等でのインターンシップ型研修を通してマッチングすることにより、適した農業人材を確保・育成する。												
[事業内容] (1)就農希望者の誘致 農業求人サイトを活用して県外からの就業希望者を確保 (2)インターンシップ型研修(「OTAMESHI(お試し)」就農) 2か月間、2農業法人にて農業に従事し(研修費支給)マッチング												
[受益者] 研修受講生						[想定される受益者数] 10名						
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 (実績) —	事業名				関連事業の有無・ 役割分担	□ 無 ■ 有 (役割分担)	事業名	越前若狭田んぼ道場研修事業			
							マッチングにより就業した人材の技術力(栽培技術、機械操作技術等)のレベルアップ					
市町との連携状況	お試し就農の受入れ先(集落営農法人)は、市町の推薦により選定					他県の状況	福島県:多様な担い手確保支援事業 人材派遣会社が、求人サイト等で人材を募集し、4か月間のお試し就農を実施。県は、募集や派遣社員の人件費などを支援。 島根県:しまねアグリビジネス実践スクール「集落営農コース」 人材派遣会社が人材を募集し、最長1年間、集落営農組織等に派遣。県は、募集や派遣社員の人件費などを支援。					

「OTAMESHI(お試し)」就農事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	農林水産部	課名	園芸振興課	課長名	駒野 雅保					
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務		事業 区分	■ 実行予算		事業 開始 年度	R4 年度 経過年数 4 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R7 年度		
事業実施方法	直営、委託					□ 法定受託事務			□ 補助金						□ その他	
補助率	-															
区分	事業費		国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等								
予算額	5,992					5,992										
[予算額の推移等]												(単位:千円)				
区 分			3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	令和7年度予算額の増減理由								
当初予算額の推移				10,669	6,025	5,970	5,992	-								
2月現計予算額の推移				4,143	3,834	4,329										
決算額の推移				3,981	2,734											
前年度までの 主な増減理由		<ul style="list-style-type: none"> ・令和5年度 LPページ作成の完了による減、対象研修生数の見直しによる減 ・令和6年度 誘致日の見直しによる減 														
[成果指標等の推移]																
区 分			3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠						
成果指標	新規就農者数/年	(目標)	(120)	(120)	(120)	(130)	(130)	(390)	(650)	基本計画に基づく目標値 中間目標:令和6~8年度の累計 最終目標:令和6~10年度の累計						
		実績	121	120	120	130										
活動指標	インターンシップ型研修を受けた新規就農者数/年	(目標)	-	(25)	(10)	(10)	(10)	(35)	(55)	雇用型経営体において専従者となる就業者数を設定 中間目標:令和4~5年度の累計 最終目標:令和4~7年度の累計						
		実績	-	1	4	5										
[事業の評価]																
前年度の実績・成果指標等の定量的評価						実績を踏まえた令和7年度の変更点			事業評価							
ホームページ等に掲載やチラシ配布の配布先拡大により、研修生は令和4年度の1人から令和5年度は4人、令和6年度は5人となった。就農誘致イベントでの相談者数も減少傾向であり、未達となっている。今後、県内の関係機関等を通じて範囲を広げて事業を周知し事業の活用推進を図る。新規就農者数は130人を達成している。						就業者の受入れを希望する研修受入農家の見直し、拡大により研修しやすい体制を整備し研修者数を増加する。			<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額				
									<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了					
									<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他					

収入保険加入推進事業

区分	終了	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	農林水産部	課名	園芸振興課	課長名	駒野 雅保	
事業主体	県(福井県農業共済組合)				事務 区 分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区 分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R3 年度 経過年数 4 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度
事業実施方法	補助											
補助率	1/3(加入者負担分)											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野〔 II 成長を創る(産業力) 〕 政策〔 5 稼げる農林水産業で農山漁村の活性化 〕				関連する県の計画等		〔 次世代へつなぐ、希望あふれるふくい食・農・環境計画 〕					
[解決すべき問題・課題] 大雨による自然災害等の影響による農業者の収入減少に対する経営の安定化						[問題・課題を表す客観的データ] 収入保険加入者数 1,552経営体(R5.4月現在)						
[事業目的] 大雨などの自然災害によるもののほか、あらゆるリスクに伴う収入減少に対応するため、収入保険の保険料の一部を支援することにより、農家の収入保険加入を推進し、農業経営の安定を図る。												
[事業内容] 加入者が負担する保険料(掛け捨て部分)の補助 補助率 1/3												
[受益者] 農業経営者(収入保険加入者)						[想定される受益者数] 100経営体						
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績) -					関連事業の有無・ 役割分担	■ 無 □ 有 事業名 (役割分担) -					
市町との連携状況	7市町で5年産対象の補助制度あり (福井市、大野市、勝山市、鯖江市、あわら市、坂井市、永平寺町)					他県の状況	令和5年度予算で措置: 福島県、千葉県、東京都、石川県、岐阜県、岡山県、徳島県、熊本県					

収入保険加入推進事業

区分	終了	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	農林水産部	課名	園芸振興課	課長名	駒野 雅保	
事業主体	県(福井県農業共済組合)				事務 区分	■ 自治事務	事業 区分	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業 開始 年度	R3 年度 経過年数 4 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度
事業実施方法	補助											
補助率	1/3(加入者負担分)											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	-											
[予算額の推移等] (単位:千円)												
区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	令和7年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移		86,083	11,964	3,753	1,862	-	事業期間終了による事業完了					
2月現計予算額の推移		73,061	11,964	3,753	1,862							
決算額の推移		56,179	1,438	1,338								
前年度までの 主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・令和4年度 対象者数の減による減額 ・令和5年度 対象者数の減による減額 ・令和6年度 対象者数の減による減額 											
[成果指標等の推移]												
区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	収入保険加入者数	(目標)	(2,000)	(1,600)	(1,650)	(1,750)			R5年度NOSAI加入目標:1,650 R6年度:1,650+100=1,750			
		実績	1,463	1,536	1,577	1,606						
活動指標	収入保険新規加入者(支援)数	(目標)	(850)	(300)	(100)	(100)			R5年度(R6年産)の実績および過去の加入者の伸びを考慮して R6年度(R7年産)の目標を設定			
		実績	344	119	93	87						
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価					実績を踏まえた令和7年度の変更点			事業評価				
・当事業では、収入保険加入者に1回に限り補助することとしており、4年産(3年度事業)を対象として継続・新規加入者に、5年産～7年産(4年度～6年度事業)を対象としては新規加入者のみに補助を行った。その結果、新規加入者数の目標値(100人/年)はおおむね達成し、青色申告者に対する加入割合も約44%と全国トップレベルになったが、離農等により保険契約を継続しない農業者も多く、成果指標の達成には至らなかった。					事業期間終了による事業廃止			<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	1,862	
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

新農業人材育成確保促進事業(障がい者就労支援事業)

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	農林水産部	課名	園芸振興課	課長名	駒野 雅保
事業主体	県				事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度 R2 年度 経過年数 6 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度) R10 年度	R10 年度
事業実施方法	直営、補助金										
補助率	定額										
福井県長期ビジョンにおける位置付け	分野 [I 個性を伸ばす(人材力)]	政策 [3 多様な個性や能力を育み、活かす共生社会の実現]			関連する県の計画等	[次世代へつなぐ、希望あふれるふくい食・農・環境計画]					
[解決すべき問題・課題] ・農福連携に取り組む事業者の伸び率が停滞 ・施設内軽作業による事業形態が多く(全体の約4割)、軽作業以外の就労の選択肢を提供することで、より多くの障がい者が地域の中で活躍できる環境を作る必要がある。						[問題・課題を表す客観的データ] 令和6年度に農福連携に取り組んだ件数 34件(R6.7月時点)					
[事業目的] 障がい者の農業法人での施設外就労を拡大するため、農福連携サポーター制度の運用や農家が試行的に農福連携に取り組む際の支援を実施することで、障がい者が自分らしく働くことができる場を創出する地域共生型農福連携を推進する											
[事業内容] (1)施設外就労導入農家等への支援 ・農業者・サポーター向け研修会の開催 ・指導員を補佐するサポーターの登録、派遣等の活動支援 (2)お試しknow福事業補助金 農福連携を試行的に取り組む農家、福祉事業者に対し支援 補助率:県10/10(10万円)											
[受益者] 農福連携に取り組む農家						[想定される受益者数] 15名程度/年間					
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 (実績) -	事業名				関連事業の有無・役割分担	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 『障がい者×農林水産業』による幸せ就労実現事業(役割分担) 主に福祉側からの農福連携推進に向けた取り組みを実施 ・農福連携地域交流会、ビジネスコンテストの開催 ・農福連携の環境整備に必要な設備等の導入への支援 等				
市町との連携状況	-				他県の状況	【富山県】 ・農福連携推進セミナーの開催 ・農業者等が試行的に取り組む農福連携のマッチングに向けた農業体験等の実施を支援(お試しノウフク農業体験支援事業) ・農福連携専門人材の派遣 【石川県】 ・農福連携技術支援者育成研修の開催、農家向けセミナーの開催					

新農業人材育成確保促進事業(障がい者就労支援事業)

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	農林水産部	課名	園芸振興課	課長名	駒野 雅保	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R2 年度 経過年数 6 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R10 年度
事業実施方法	直営、補助金											
補助率	定額											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	5,885	4,685			1,200	農山漁村発イノベーション推進事業(障がい者就労支援事業)						
[予算額の推移等] (単位:千円)												
区 分	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	令和7年度予算額の増減理由						
当初予算額の推移	4,565	4,565	4,565	5,165	5,885	おとしknow福事業補助金の補助件数の増および農家向け研修会の開催による増額						
2月現計予算額の推移	3,065	4,565	4,565	5,165								
決算額の推移	2,218	3,045	3,348									
前年度までの 主な増減理由	・令和6年度 おとしknow福事業補助金の創設による増											
[成果指標等の推移]												
区 分	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠				
成果指標	施設外就労に取組む障がい者数 (目標)	(200)	(200)	(200)	(212)	(225)	(250)	補助金事業活用等による取組者数の増(R10年度:250名) 中間目標:R8年度 最終目標:R10年度				
	実績	136	171	185								
活動指標	試行的に農福連携に取組む農家数 (目標)	-	-	(6)	(12)	(30)	(54)	補助金事業活用による取組者数 中間目標:R6~8年度累計 最終目標:R6~10年度累計				
	実績			5								
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和7年度の変更点				事業評価				
これまで指導員を補佐するサポーターの活動支援を実施してきたところ、令和6年度から農家側からの障がい者活用を進めるため、農福連携を試行的に取り組む農家を支援する「おとしknow福事業補助金」を創設。新たに農福連携に取り組む農家数の増加により施設外就労に取り組む障がい者数は増加している。				農業分野からの農福連携に向けた取り組みを促進するため、農業者側の障がい者に対する理解や知識を深める農家向け研修会を開催するとともに、おとしknow福事業補助金の補助件数を増加				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

第二ふくい園芸カレッジ・園芸LABOの丘整備事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	農林水産部	課名	園芸振興課	課長名	駒野 雅保	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R7 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R11 年度
事業実施方法	直営、委託											
補助率	-											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野〔 政策〔	II 成長を創る(産業力) 5 稼げる農林水産業で農山漁村の活性化	〕	〕	関連する県の計画等	〔 次世代へつなぐ、希望あふれるふくいの食・農・環境計画 〕						
[解決すべき問題・課題]						[問題・課題を表す客観的データ]						
<ul style="list-style-type: none"> ・新規就農希望者の減少、就農初期コストの増加、就農後の所得確保 ・園芸カレッジ修了生の就農・就業地の偏り(福井、あわら、坂井市に集中) 						<ul style="list-style-type: none"> ・園芸カレッジの現状(H26～R6) 入校…321名 就農・就業…249名 就農・就業継続…211名(R6年3月現在) ・就農相談者数の推移 195人(R3) → 151人(R5) 						
[事業目的]												
嶺南地域における園芸振興および新規就農者の育成・定着促進に向け、研修施設「第二ふくい園芸カレッジ(仮称)」を整備、「園芸LABOの丘」の集客機能を強化する。												
[事業内容]												
(1)「第二ふくい園芸カレッジ(仮称)」の整備 <ul style="list-style-type: none"> ・研修圃場の整備…模擬経営研修用ハウス(ブドウ、トマト、イチゴ、キュウリほか)、ウメ圃場、研修用機械等(令和7年度～9年度) ・実践圃場(インキュベーション圃場)の整備…パイプハウスおよび果樹園(トマト・キュウリ、イチゴ)、実践圃場用機械(令和10年度～11年度) ・令和9年度開校(予定) (2)「園芸LABOの丘」の機能強化 <ul style="list-style-type: none"> ・施設リニューアルに向けた基本構想の策定(令和7年度) ・実施設計(令和8年度) ・工事(令和9年度) ・令和10年度供用開始(予定) 												
[受益者] 新規就農希望者						[想定される受益者数] 15人/年(R9年度以降)						
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績) -					関連事業の有無・ 役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担) -					
市町との連携状況	実践圃場の設置について各市町と協議中					他県の状況	富山県:「とやま農業未来カレッジ」 実施主体 公益社団法人富山県農林水産公社 研修期間 1年 受講料118,800円 募集人数 15人(最大20人) 石川県:「いしかわ耕稼塾」 実施主体 公益財団法人いしかわ農業人材機構 研修期間 1年 受講料 無料 募集人数 16人					

第二ふくい園芸カレッジ・園芸LABOの丘整備事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	農林水産部	課名	園芸振興課	課長名	駒野 雅保	
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	R7 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	R11 年度
事業実施方法	直営、委託											
補助率	-											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	78,541	57,335			21,206	原子力発電施設等立地地域基盤整備支援事業交付金						
[予算額の推移等] (単位:千円)												
区 分			3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	令和7年度予算額の増減理由				
当初予算額の推移							78,541	-				
2月現計予算額の推移												
決算額の推移												
前年度までの 主な増減理由		-										
[成果指標等の推移]												
区 分			3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠		
成果指標	嶺南地区における新規就農者数	(目標) 実績						(30)	(150)	令和9年度開校 中間目標:令和11年度 最終目標:令和15年度(年間30名)		
活動指標	第二園芸カレッジ入校者数	(目標) 実績							(15)	令和9年度開校 年間15名		
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価						実績を踏まえた令和7年度の変更点			事業評価			
-						-			<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
									<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	
									<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	

米粉普及拡大推進事業

区分	終了	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	農林水産部	課名	園芸振興課	課長名	駒野 雅保	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R5 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度
事業実施方法	直営											
補助率	—											
福井県長期ビジョン における位置付け		分野〔 政策〔	Ⅱ 成長を創る(産業力) 5 稼げる農林水産業で農山漁村の活性化	〕 〕		関連する県の計画等	〔 次世代へつなぐ、希望あふれるふくい食・農・環境計画 〕					
[解決すべき問題・課題] 主食用米の生産量は、県農業再生協議会の生産数量の目安により割当られており、農家は増産できない。収益増加のためには、加工用米への転作に取り組む必要があるため、米粉の需要の増加をは図る必要がある。						[問題・課題を表す客観的データ] 令和4年度主食用米生産目安減少:2,762t減少 令和4年度生産面積減少:532 ha減少						
[事業目的] 現在、低アレルゲンで健康によい食品として米粉に注目が集まっている。米粉加工用米の品種選定や米粉特性指標の作成を行い、農家および食品加工業者の課題を取り除き、米粉普及拡大に取り組むことで、農家の加工用米の増産とそれに伴う所得向上に貢献する。												
[事業内容] ・米粉加工用米品種の栽培試験(農業試験場) 福井県の気候に適した米粉加工用専用品種・栽培方法の特定												
[受益者] 農業者等						[想定される受益者数] 約75万人						
前事業の有無・実績		■ 無 □ 有 (実績)	事業名			関連事業の有無・ 役割分担		■ 無 □ 有 (役割分担)	事業名			
市町との連携状況		—				他県の状況		—				

米粉普及拡大推進事業

区分	終了	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	農林水産部	課名	園芸振興課	課長名	駒野 雅保	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務		■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R5 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度
事業実施方法	直営					□ 法定受託事務						
補助率	-											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	-											
[予算額の推移等] (単位:千円)												
区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	令和7年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移				299	299	-	事業完了による減					
2月現計予算額の推移				299	299							
決算額の推移				299								
前年度までの 主な増減理由		-										
[成果指標等の推移]												
区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	一般農家の圃場での試験栽培、品質評価(件)	(目標)					(1)	(1)	R6までに農業試験場で試験栽培したものを評価・選抜し、R7以降さらに一般農家で試験栽培を行い品質を評価			
		実績					1	1				
活動指標	栽培試験回数	(目標)		(1)	(1)		(1)	(1)	食品加工研究所で実施予定の品種のうち、県外品種8種類について試験栽培を実施			
		実績		1	1		1	1				
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和7年度の変更点				事業評価				
農業試験場にて8品種の試験栽培・評価を実施し、活動指標の目標を達成した。 (アキヒカリ、ニューヒカリ、越のリゾット、関東293号、北陸287号、笑みたわわ、あきだわら、ふくのこ) 栽培評価の結果、有望品種の絞り込みができた。				これまでの実施結果である程度品種を絞り込むことができると判断し、事業廃止				□ 拡充	□ 縮減	□ 終期の見直し	見直し額	
								□ 継続	□ 休止	□ 完了	299	
								□ 整理統合	■ 廃止	□ その他		